

令和3年第1回定例会閉会中 厚生委員会

目 次	ページ
【病院局関係】	
① 病院局執行部名簿	1 ~
② 病院局所掌事務	2 ~
③ 病院局主要事業	5 ~
【健康福祉局関係】	~
④ 健康福祉局執行部名簿	9 ~
⑤ 区役所執行部名簿	10 ~
⑥ 健康福祉局所掌事務	11 ~
⑦ 区役所所掌事務	20 ~
⑧ 健康福祉局主要事業	22 ~
⑨ 健康福祉局令和3年度当初予算一覧	24 ~

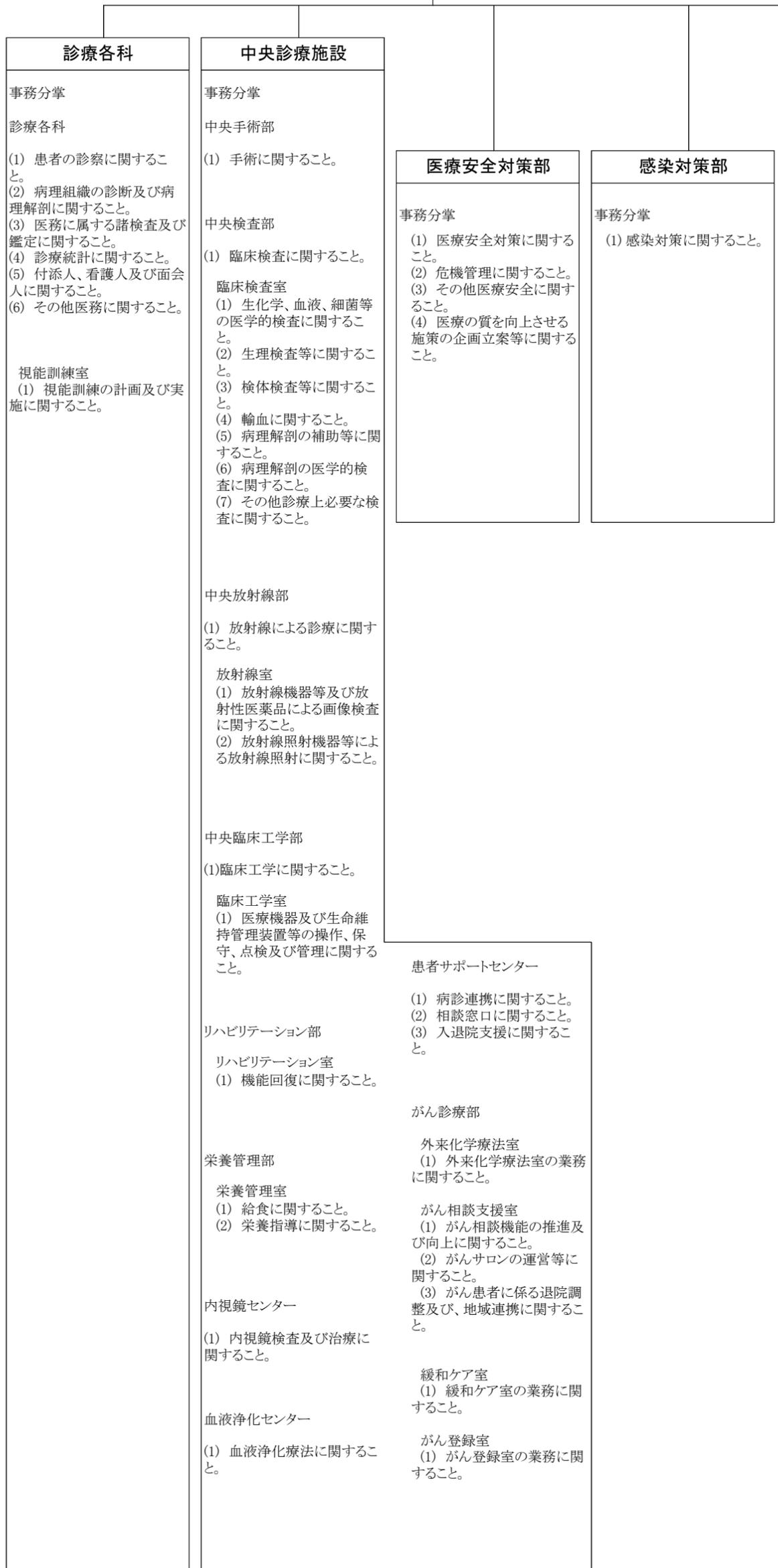
令和3年(2021年)4月20日

組織体系及び執行部名簿【病院局】

所 属	職 名	氏 名	ふりがな	異動者
病院局	病院事業管理者	水田 博志	みずた ひろし	
熊本市民病院	院長（局長級）	高田 明	たかだ あきら	
事務局	事務局長（局長級）	田代 和久	たしろ かずひさ	
総務企画課	課長	庄山 義樹	しょうやま よしき	
	副課長	鳩野 浩次	はとの こうじ	
医事課	課長	土井 義周	どい よしちか	
財務課	課長	濱田 真和	はまだ まさかず	
植木病院事務局	事務局長（部長級）	竹原 浩朗	たけはら ひろあき	
	副事務局長（課長級）	山下 繁人	やました しげと	
植木病院	院長（部長級）	掃本 誠治	ほきもと せいじ	

病 院 局 (職員数 726人)

熊 本 市 民 病 院 (職員数 575人)




情報推進班
診療情報管理班

植木病院

(職員数 97人)

財務課
<p>事務分掌</p> <p>(1) 病院局の予算に関する事(植木病院又は植木病院事務局に係るものを除く。第2号から第14号までにおいて同じ。)</p> <p>(2) 病院局内の財政計画及び資金計画に関する事。</p> <p>(3) 企業債、補助金、治験等に関する事。</p> <p>(4) 決算に関する事。</p> <p>(5) 収入に関する事。</p> <p>(6) 支払の審査及び執行に関する事。</p> <p>(7) 現金及び有価証券の保管並びに出納に関する事。</p> <p>(8) 監査に関する事。</p> <p>(9) 財産の所有、管理及び処分に関する事。</p> <p>(10) 物品の購入及び修理並びにそれらの支出の統括に関する事。</p> <p>(11) 物品等の管理に関する事。</p> <p>(12) 旧熊本市市民病院の跡地利用に関する事。</p> <p>(13) 条例、規程等の制定改廃に関する事(他課の所管に属するものを除く)。</p> <p>(14) 会計年度任用職員、臨時職員及び非常勤職員の任用、服務及び研修に関する事(他課の所管に属するものを除く)。</p> <p>(15) その他、財務及び経理等に関する事。</p>
<p>財政出納班</p> <p>用度班</p>

植木病院事務局
<p>事務分掌</p> <p>(1) 文書事務に関する事(植木病院又は植木病院事務局に係るものに限る。第2号から第29号までにおいて同じ。)</p> <p>(2) 植木病院及び植木病院事務局の職員の任用、服務及び研修に関する事(他課の所管に属するものを除く)。</p> <p>(3) 職員の給与及び退職手当に関する事。</p> <p>(4) 労務管理、労働安全及び衛生管理に関する事。</p> <p>(5) 職員の公務災害に関する事。</p> <p>(6) 職員の被服貸与に関する事。</p> <p>(7) 物品等に関する事。</p> <p>(8) 病院の維持管理及び工事等に関する事。</p> <p>(9) 予算に関する事。</p> <p>(10) 決算に関する事。</p> <p>(11) 企業債、補助金等の収入に関する事。</p> <p>(12) 収入金に関する事。</p> <p>(13) 支払の審査及び執行に関する事。</p> <p>(14) 現金及び有価証券の保管並びに出納に関する事。</p> <p>(15) 監査に関する事。</p> <p>(16) 土地及び建物に関する事。</p> <p>(17) 患者の受付及び入退院に関する事。</p> <p>(18) 診療報酬請求等に関する事。</p> <p>(19) 患者の諸証明に関する事。</p> <p>(20) 医事統計に関する事。</p> <p>(21) 未収金に関する事。</p> <p>(22) 医療の質を向上させる施策の企画立案等に関する事。</p> <p>(23) 施設基準に関する事。</p> <p>(24) 施設基準等に係る届出に関する事。</p> <p>(25) 診療報酬制度の新設改正等の情報収集や研究等に関する事。</p> <p>(26) 診療行為分析、DPC分析等の実施と院内への情報提供及び周知に関する事。</p> <p>(27) 電算システム開発及び管理に関する事。</p> <p>(28) 医学情報の収集及び管理に関する事。</p> <p>(29) 診療記録の管理に関する事。</p> <p>(30) その他、植木病院の庶務に関する事。</p>
<p>労務企画班</p> <p>財務施設管理班</p> <p>医事班</p>

診療部
<p>事務分掌</p> <p>診療各科</p> <p>(1) 患者の診療に関する事。</p> <p>(2) 救急患者の診察に関する事。</p> <p>(3) 医務に属する諸検査及び鑑定に関する事。</p> <p>(4) 付添人、看護人及び面会人に関する事。</p> <p>(5) その他、医務に関する事。</p>
<p>地域医療連携室</p> <p>(1) 地域医療連携に関する事。</p> <p>(2) 保健医療福祉の連携に関する事。</p>
<p>健診部</p> <p>(1) 健診に関する事。</p>
<p>救急診療部</p> <p>(1) 救急診療に関する事。</p>
<p>診療放射線部</p> <p>(1) 放射線に関する事。</p>
<p>リハビリテーション室</p> <p>(1) 機能回復訓練に関する事。</p>
<p>薬剤部</p> <p>(1) 薬務に関する事。</p>
<p>検査部</p> <p>(1) 臨床検査に関する事。</p>
<p>栄養管理室</p> <p>(1) 栄養指導及び給食に関する事。</p>
<p>臨床工学技術室</p> <p>(1) 臨床工学に関する事。</p>
<p>診療情報管理室</p> <p>(1) 診療記録の管理に関する事。</p> <p>(2) 診療統計及び分析に関する事。</p>
<p>医療安全対策室</p> <p>(1) 医療安全対策に関する事。</p> <p>(2) 危機管理に関する事。</p> <p>(3) その他、医療安全に関する事。</p> <p>(4) 感染対策に関する事。</p>

看護部
<p>事務分掌</p> <p>(1) 患者の看護に関する事。</p> <p>(2) 看護師の勤務統制に関する事。</p> <p>(3) 看護師の研修に関する事。</p> <p>(4) 病棟の管理に関する事。</p> <p>(5) その他、看護業務に関する事。</p> <p>(6) 手術に関する事。</p> <p>(7) 医療用備品、材料及び消耗品の整備に関する事。</p> <p>(8) 医療用備品、材料及び消耗品の滅菌に関する事。</p> <p>(9) 訪問看護に関する事。</p>

令和3年度(2021年度) 主要事業について

病院局

病院局 事務局



1 病院管理運営事業

■ 当初予算

(単位：千円)

		3年度当初 A	2年度当初 B	増▲減 A - B	増減率 (%)
収入	市民病院	12,696,279	11,700,779	995,500	8.5
	芳野診療所	56,039	57,967	▲ 1,928	▲ 3.3
	植木病院	1,974,832	1,990,477	▲ 15,645	▲ 0.8
	計	14,727,150	13,749,223	977,927	7.1
支出	市民病院	13,611,535	13,460,114	151,421	1.1
	芳野診療所	56,039	57,967	▲ 1,928	▲ 3.3
	植木病院	1,972,222	1,986,768	▲ 14,546	▲ 0.7
	計	15,639,796	15,504,849	134,947	0.9
収支差引	市民病院	▲ 915,256	▲ 1,759,335	844,079	—
	芳野診療所	0	0	0	—
	植木病院	2,610	3,709	▲ 1,099	—
	計	▲ 912,646	▲ 1,755,626	842,980	—

2 令和3年度（2021年度）主要事業

(1) 経営改善に向けた取組

■ 市民病院

① 収益の増加

- ・地域連携の強化、救急診療の強化、診療科毎の目標設定とインセンティブ制度の継続、施設基準・加算の確実な取得等

② 経費の抑制

- ・後発医薬品の使用促進、共同購入による経費削減の推進、診療材料費の削減等

■ 植木病院

地域医療構想による病院機能の見直し

- ・関係機関との協議を踏まえた規模と機能の精査、診療分野の選択と集中による経営効率化等

2 令和3年度（2021年度）主要事業

(2) 旧熊本市民病院の解体及び跡地売却

■ 解体工事について

- ・解体工事を令和元年10月から進めていたが振動等の苦情が増加し、令和2年10月から工事を一時中止しており、今後の方針を早急に決定する。

■ 跡地売却について

- ・解体工事終了後、マーケットサウンディングの意見等を踏まえ、病院事業会計に最も有益な売却範囲を決定する。

組織体系及び執行部名簿【健康福祉局】

所 属	職 名	氏 名	ふりがな	異動者		
健康福祉局	局長	石櫃 仁美	いしびつ ひとみ			
	総括審議員	山崎 広信	やまさき ひろのぶ			
	技監	田中 基彦	たなか もとひこ			
指導監査課	課長	鮫島 裕和	さめしま ひろかず	●		
福祉部	部長	高本 修三	たかもと しゅうぞう			
	首席審議員（県後期高齢者医療広域連合）	岩崎 高児	いわさき こうじ	●		
	健康福祉政策課	課長	大林 正夫	おおばやし まさお	●	
		副課長	岩下 敏和	いわした としかず	●	
		副課長	上野 大五	うえの だいご	●	
		審議員（県後期高齢者医療広域連合）	古賀 優作	こが ゆうさく	●	
		審議員（県後期高齢者医療広域連合）	入江 常治	いりえ じょうじ		
	保護管理援護課	課長	村上 英昭	むらかみ ひであき	●	
	高齢福祉課	課長	橋本 裕光	はしもと ひろみつ	●	
		副課長	塚本 達也	つかもと たつや		
	介護保険課	課長	濱洲 紀子	はます のりこ		
	介護事業指導室	室長（課長級）	大住 浩二	おおすみ こうじ		
	障がい者支援部	部長	嶋村 悦郎	しまむら えつろう	●	
障がい保健福祉課		課長（首席審議員）	友枝 篤宣	ともえだ あつのぶ		
		副課長	林 伸俊	はやし のぶとし	●	
精神保健福祉室		室長（主幹級）	満永 安彦	みつなが やすひこ	●	
子ども発達支援センター		所長（部長級）	松葉佐 正	まつばさ ただし		
		副所長	中村 恭子	なかむら きょうこ		
障がい者福祉相談所		所長（部長級）	津留 一郎	つる いちろう		
こころの健康センター		所長	古閑 章浩	こが あきひろ		
保健衛生部	部長	伊津野 浩	いづの ひろし	●		
	保健所	所長（部長級）	長野 俊郎	ながの としろう		
		医療政策課	課長	的場 弘二	まとば こうじ	●
		生活衛生課	課長	八浪 哲也	やつなみ てつや	
		動物愛護センター	所長	永田 和恵	ながた かずえ	
		食品保健課	課長（首席審議員）	松永 孝一	まつなが こういち	
		感染症対策課	課長	中林 秀和	なかばやし ひでかず	
			副課長	木村 直人	きむら なおと	●
		新型コロナウイルス感染症対策課	課長	内田 律	うちだ ただし	●
			副課長	岡島 史明	おかじま ふみあき	●
			副課長	迫田 貴美子	さこだ きみこ	●
		健康づくり推進課	課長	西嶋 達也	にしじま たつや	●
			副課長	木庭 礼子	きば れいこ	●
		国保年金課	課長（首席審議員）	今村 利清	いまむら りせい	
			副課長	今村 和也	いまむら かずや	
子ども未来部	部長	早野 貴志	はやの たかし			
	子ども政策課	課長	光安 一美	みつやす かずみ		
		副課長	宮邊 謙太郎	みやべ けんたろう		
	子ども支援課	課長	松永 俊治	まつなが しゅんじ		
	児童相談所	所長	戸澤 角充	とざわ かくみつ	●	
		副所長	赤星 伸一	あかほし しんいち	●	
	保育幼稚園課	課長	伊藤 和貴	いとう かずたか	●	
		副課長	小崎 美知子	こざき みちこ	●	

組織体系及び執行部名簿【区役所】

所 属	職 名	氏 名	ふりがな	異動者	
中央区役所					
保健福祉部	部長	原口 千佳晴	はらぐち ちかはる		
	福祉課	課長（首席審議員）	かみなが しゅういち		
	保護第一課	課長	村上 和隆	むらかみ かずたか	
		副課長	坂口 裕之	さかぐち ひろゆき	●
	保護第二課	課長	高木 和彦	たかき かずひこ	
	保健子ども課	課長	村上 徳幸	むらかみ のりゆき	
東区役所					
保健福祉部	部長	濱田 安拓	はまだ やすひろ		
	福祉課	課長	北里 洋祐	きたざと ようすけ	
	保護課	課長	中島 賢三	なかしま けんぞう	
	保健子ども課	課長（首席審議員）	松倉 裕二	まつくら ゆうじ	
西区役所					
保健福祉部	部長	本田 正文	ほんだ まさふみ		
	福祉課	課長（首席審議員）	山内 光博	やまうち みつひろ	
	保護課	課長（首席審議員）	成澤 章治	なりさわ しょうじ	
	保健子ども課	課長	進野 よし子	しんの よしこ	●
南区役所					
保健福祉部	部長	岡 健児	おか けんじ		
	福祉課	課長	土持 昌二	つちもち しょうじ	
	保護課	課長	水上 稔夫	みずかみ としお	
	保健子ども課	課長	馬原 聖	まはら ひじり	
北区役所					
保健福祉部	部長	井本 成美	いもと なるみ	●	
	福祉課	課長（首席審議員）	古澤 亮	ふるさわ あきら	
	保護課	課長	八木 彰一	やぎ しょういち	●
	保健子ども課	課長（首席審議員）	東原 福美	ひがしばら ふうみ	

局名	部名	所掌事務
	課名	
健康福祉局(職員数 803人)	指導監査課	9人 (1) 社会福祉法人及び社会福祉施設の指導及び監査に関すること。
	福祉部(97人)	
	健康福祉政策課	40人 (1) 局内の政策その他重要事項の総合的調整に関すること。 (2) 局内事務及び部内事務の連絡調整に関すること。 (3) 保健、医療及び福祉行政に係る総合的企画及び調整に関すること。 (4) 保健、医療及び福祉関係統計の総括に関すること。 (5) 保健、医療及び福祉関係事業団体との連絡調整に関すること(他課の所管に属するものを除く。) (6) 社会福祉法人の認可に関すること(他課の所管に属するものを除く。) (7) 改葬許可に係る申請の受付及び許可証の交付に関すること。 (8) 病院局との連絡調整に関すること。 (9) 地域福祉に関すること(他課の所管に属するものを除く。) (10) 民生委員及び児童委員に関すること(他課の所管に属するものを除く。) (11) 法定外福祉に関すること(他課の所管に属するものを除く。) (12) 社会福祉関係団体との連絡調整に関すること。 (13) 戦傷病者、戦没者遺族等の援護に関すること(他課及び福祉事務所の所管に属するものを除く。) (14) 外地引揚者及び留守家族の援護に関すること。 (15) 福祉事務所に係る事務の総括に関すること。 (16) 平成28年熊本地震の被災者の生活再建支援に係る総合的調整に関すること(他課の所管に属するものを除く。) (17) 市営の墓地及び納骨堂の管理及び運営に関すること。 (18) 植木火葬場の管理及び運営に関すること(他課の所管に属するものを除く。) (19) すこやか交流広場の管理及び運営に関すること。 (20) 植木健康福祉センターに関すること。 (21) 夢もやい館に関すること。 (22) 在宅福祉センターに関すること。 (23) 斎場に関すること。 (24) 社会福祉審議会に関すること。 (25) 民生委員推薦会に関すること。 (26) 健康福祉局指定管理者候補者選定委員会に関すること。 (27) 災害義援金配分委員会に関すること。 (28) 災害弔慰金等支給審査委員会に関すること。 (29) 熊本市社会福祉協議会との連絡調整に関すること。 (保健所事務分掌) (1) 人口動態調査に関すること。
	保護管理援護課	14人 (1) 保護行政の総合的企画及び調整に関すること。 (2) 生活保護に係る統計及び調査の総括に関すること。 (3) 生活保護に関する予算に関すること。 (4) 社会福祉法人の認可に関すること(他課の所管に属するものを除く。) (5) 保護施設の設置認可、指導監督等に関すること。 (6) 生活保護法(昭和25年法律第144号)の規定による指定医療機関、指定介護機関及び指定助産機関等の指定、取消し及び指導等に関すること。 (7) 生活保護法の規定による診療報酬及び介護報酬の審査及び決定並びに支払に関すること。 (8) 無料低額診療事業に関すること(他課の所管に属するものを除く。) (9) 行旅病人、行旅死亡人及び生活困窮者に係る事務の総括に関すること。 (10) 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)に関すること。 (11) 生活困窮者自立支援法(平成25年法律第105号)に係る事務の総括に関すること。 (12) 生活保護法に係る債権の徴収(現に生活保護を受給している者に係るものを除く。)に関すること。 (13) 生活保護法施行事務監査に関すること。 (14) 中国残留邦人等支援給付事務の監査に関すること。 (15) 無料低額宿泊所(日常生活支援住居施設であるものを含む。)に関すること。 (16) 医療扶助審議会に関すること。 (17) 生活困窮者自立支援関連事業受託事業者選考委員会に関すること。

局名	部名		所掌事務
		課名	
		高齢福祉課 16人	(1) 高齢者に係る総合的企画及び調整に関する事 (2) 高齢者福祉に関する事(他課及び福祉事務所の所管に属するものを除く。) (3) 老人福祉施設の設置認可、指導監督等に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (4) 老人福祉団体に関する事(福祉事務所の所管に属するものを除く。) (5) 老人福祉措置費の交付及び負担金の徴収に関する事(福祉事務所の所管に属するものを除く。) (6) 老人居宅生活支援事業に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (7) 高齢者の権利の擁護に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (8) 高齢者に係る調査研究に関する事 (9) 元気高齢者に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (10) 全国健康福祉祭に関する事 (11) 地域支援事業に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (12) 地域包括ケアに係る総合的企画及び調整に関する事 (13) 認知症に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (14) 熊本市優待証(さくらカード)に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (15) 地域包括支援センターに関する事(他課の所管に属するものを除く。) (16) 高齢者生きがい作業所の管理及び運営に関する事 (17) 老人福祉センターに関する事 (18) 老人憩の家に関する事 (19) お達者文化会館、南部万年青会館及び東部はつらつ交流会館に関する事 (20) 高齢者技能習得センターに関する事 (21) 社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会に関する事 (22) 老人ホーム入所判定委員会に関する事 (23) 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委員会に関する事 (24) 地域包括支援センター運営協議会に関する事 (25) 熊本市シルバー人材センターとの連絡調整に関する事
		介護保険課 14人	(1) 介護保険及び介護保険料に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (2) 地域支援事業に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (3) 介護事業指導室(室)に関する事 (4) 介護認定審査会に関する事
		介護事業指導室 13人	(1) 社会福祉法人の認可に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (2) 老人福祉施設の設置認可、指導監督等に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (3) 有料老人ホームの設置等に関する事 (4) 介護サービス事業所及び介護保険施設の指定及び指導監督に関する事 (5) 高齢者の居住の安定確保に関する法律(平成13年法律第26号)に関する事(住宅政策課の所管に属するものを除く。) (6) 介護サービス情報の公表に関する事 (7) 地域密着型サービス運営委員会に関する事

局名	部名 課名		所掌事務
障がい者支援部(81人)	障がい保健福祉課		<p>29人</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 部内事務の連絡調整に関する事。 (2) 障害児及び障害者の福祉に関する事(他課及び福祉事務所の所管に属するものを除く。) (3) 社会福祉法人の認可に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (4) 児童福祉施設等の設置認可、指導監督等に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (5) 指定障害児通所支援事業者等及び指定障害児相談支援事業者の指定等及び指導監督に関する事。 (6) 指定障害児入所施設等の指定等及び指導監督に関する事。 (7) 地域療育に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (8) 心身障害者扶養共済制度に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (9) 特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び福祉手当に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (10) 難聴児補聴器購入費助成事業に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (11) 重度心身障害者医療費の助成に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (12) 知的障害者及び精神障害者についての成年後見制度に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (13) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。)に基づく指定等及び指導監督に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (14) 障害者総合支援法に基づく自立支援給付に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (15) 障害者総合支援法の施行のための必要な実情の把握、相談及び申請受付に関する事。 (16) 心身障害者福祉団体に関する事。 (17) 障害者虐待防止に関する事。 (18) 熊本市優待証(さくらカード)に関する事(障がい者に関する事に限る。) (19) 精神保健福祉室(室)に関する事。 (20) 障害者福祉センター希望荘に関する事。 (21) 社会福祉審議会身体障害者福祉専門分科会に関する事。 (22) 障害者総合支援法第15条に規定する介護給付費等の支給に関する審査会に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (23) 障害者施策推進協議会に関する事。 (24) 障がい者相談支援事業受託事業者選考委員会に関する事。 <p>(保健所事務分掌)</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 精神保健福祉室(室)に関する事。
	精神保健福祉室		<p>9人</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 精神障害者施策の総合的企画及び調整に関する事。 (2) 精神医療に関する事。 (3) 精神科病院の入院患者の人権に関する事。 (4) 自殺予防に関する事。 (5) 精神保健に関する事(他課及び保健所の所管に属するものを除く。) (6) 社会福祉法人の認可に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (7) 精神保健福祉審議会に関する事。 (8) SNSを活用したところの悩み相談業務受託事業者選考委員会に関する事。 <p>(保健所事務分掌)</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 地域精神保健福祉に関する企画調整及び普及啓発に関する事。 (2) 地域精神保健福祉に関する組織育成及び相談指導等に関する事。 (3) 診察及び保護の申請、医療保護入院届、措置入院者に係る定期の報告等の経由に関する事。

局 名	部 名		所 掌 事 務
		課 名	
		障がい者福祉相談所 12人	<ul style="list-style-type: none"> (1) 身体障害者及び知的障害者に係る専門的な知識及び技術を必要とする相談及び指導に関する事。 (2) 身体障害者及び知的障害者の医学的、心理学的及び職能的判定に関する事。 (3) 補装具の処方及び適合判定に関する事。 (4) 介護給付費及び訓練等給付費の支給決定についての意見及び関係者からの意見聴取に関する事。 (5) 障害者総合支援法の実施に係る障害福祉関係機関に対する技術的な支援に関する事。 (6) 知的障害者に対する療育手帳の判定に関する事。 (7) 身体障害者手帳の交付に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (8) 療育手帳の交付に関する事(他課及び福祉事務所の所管に属するものを除く。) (9) 身体障害者手帳の診断書作成医師の指定に関する事。 (10) 指定自立支援医療機関(育成医療及び更生医療に係るものに限る。)の指定に関する事。 (11) 社会福祉審議会身体障害者福祉専門分科会審査部会に関する事。
		こころの健康センター 9人	<ul style="list-style-type: none"> (1) 精神保健及び精神障害者の福祉に係る知識の普及及び調査研究に関する事。 (2) 精神保健及び精神障害者福祉に係る複雑又は困難な相談及び指導に関する事。 (3) 精神障害者保健福祉手帳の交付申請に対する決定に関する事。 (4) 自立支援医療費(精神通院医療に係るものに限る。)の支給認定に関する事。 (5) 精神障害者の社会復帰の支援に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (6) 精神医療審査会に関する事。 (7) 自立支援医療費(精神通院)及び精神障害者保健福祉手帳判定会に関する事。 (8) ひきこもり支援センター運営事業受託事業者選考委員会に関する事。
		子ども発達支援センター 22人	<ul style="list-style-type: none"> (1) 障害又は障害の疑いのある子ども(以下この項において「障害児」という。)及びその保護者からの相談に関する事。 (2) 障害児に対する診察、検査及び初期の療育に関する事。 (3) 障害児及びその保護者に対する支援に関する事。 (4) 障害児及びその保護者への支援に必要な関係機関との連絡調整に関する事。 (5) 発達障害者支援法(平成16年法律第167号)に基づく発達障害者支援センター等に関する事。 (6) 発達障がい者支援センター運営事業受託事業者選考委員会に関する事。

局名	部名	所掌事務
	課名	
	保健衛生部(227人) 医療政策課 34人	(1) 部内事務の連絡調整に関する事。 (2) 医療政策の総合的企画及び調整に関する事。 (3) 保健医療計画に関する事。 (4) 医療に係る統計に関する事(保健所の所管に属するものを除く。) (5) 救急医療及び災害医療に関する事。 (6) 医事及び薬事の関係法令に規定する業務に関する事(他課及び保健所の所管に属するものを除く。) (7) 献血の推進及び臓器移植等の普及に関する事。 (8) 薬物乱用防止に関する事。 (9) 難病に係る総合的企画及び調整に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (10) 難病の患者に対する医療等に関する法律(平成26年法律第50号)に基づく特定医療費の支給に関する事。 (11) その他疾病対策に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (12) 食品衛生検査施設の精度管理に関する事。 (13) 保健及び医療に係る関係団体との連絡調整に関する事。 (14) 総合保健福祉センターの管理に関する事。 (15) 衛生検査精度管理専門委員会に関する事。 (16) 医療安全推進協議会に関する事。 (17) 救急災害医療協議会に関する事。 (18) 指定難病審査会に関する事。 (19) 保健衛生審議会に関する事。 (保健所事務分掌) (1) 所内事務の連絡調整に関する事。 (2) 医療に係る統計に関する事。 (3) 医療安全支援センターに関する事(医療安全推進協議会に関するものを除く。) (4) 医事及び薬事の関係法令に規定する業務に関する事(病院の開設許可に関する事務、医療法人に関する事務、医療監視員証の発行に関する事務等を除く。) (5) 健康危機管理に係る企画及び総合的調整に関する事。
	生活衛生課 13人	(1) 有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律(昭和48年法律第112号)に基づく家庭用品に関する事(保健所の所管に属するものを除く。) (2) 旅館、興行場及び公衆浴場に関する事(他課及び保健所の所管に属するものを除く。) (3) 温泉に関する事(保健所の所管に属するものを除く。) (4) 墓地及び化製場に係る許可等に関する事(保健所の所管に属するものを除く。) (5) 理容所、美容所及びクリーニング所に関する事(保健所の所管に属するものを除く。) (6) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号)に基づく特定建築物に関する事(保健所の所管に属するものを除く。) (7) 水道法(昭和32年法律第177号)に基づく専用水道及び簡易専用水道に関する事(保健所の所管に属するものを除く。) (8) 熊本県入浴施設におけるレジオネラ症の発生防止のための衛生管理に関する条例(平成16年熊本県条例第13号)に基づく入浴施設に関する事(保健所の所管に属するものを除く。) (9) ねずみ族及び衛生害虫等の相談に関する事。 (10) あき地等に繁茂した雑草等の除去に関する条例(昭和48年条例第11号)に基づく勧告に関する事。 (11) ホテル等建築審査会に関する事。 (12) 課内及び食品保健課の庶務に関する事。 (保健所事務分掌) (1) 住まいの衛生に関する事。 (2) 有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律(昭和48年法律第112号)に基づく家庭用品の衛生指導に関する事。 (3) 旅館、興行場、公衆浴場及び温泉の監視指導及び許可に関する事。 (4) 墓地等及び化製場に係る報告の要求等に関する事。 (5) 理容所、美容所及びクリーニング所の施設の確認及び衛生指導に関する事。 (6) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号)に基づく特定建築物の衛生指導に関する事。 (7) 専用水道、簡易専用水道及びプールの衛生指導に関する事。 (8) 熊本県入浴施設におけるレジオネラ症の発生防止のための衛生管理に関する条例(平成16年熊本県条例第13号)の規定に基づく入浴施設の衛生指導に関する事。

局名	部名		所掌事務
	課名		
	動物愛護センター	16人	(1) 動物の愛護及び管理に関すること(他課の所管に属するものを除く。) (2) 狂犬病の予防に関すること(保健所の所管に属するものを除く。) (3) 愛玩のための飼養を目的として捕獲されたメジロ及びホオジロに係る飼養登録に関すること。 (4) 動物由来感染症に関すること(保健所の所管に属するものを除く。) (5) 化製場等に関する法律(昭和23年法律第140号)に基づく動物の飼養に関すること(保健所の所管に属するものを除く。) (保健所事務分掌) (1) 狂犬病及び感染症に係る獣医師からの届出等に関すること。 (2) 化製場等に関する法律(昭和23年法律第140号)に基づく動物の飼養及び収容に関すること。
	食品保健課	21人	(1) 食品保健に関すること(他課及び保健所の所管に属するものを除く。) (2) 栄養改善に関すること(他課及び保健所の所管に属するものを除く。) (3) 市場食品衛生監視所に関すること(保健所の所管に属するものを除く。) (保健所事務分掌) (1) 食品保健に関すること。 (2) 栄養改善に関すること。 (3) 市場食品衛生監視所に関すること。
	感染症対策課	32人	(1) 感染症予防に係る企画及び調整に関すること。 (2) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)に関すること(他課及び保健所の所管に属するものを除く。) (3) 予防接種に関すること。 (4) 予防接種健康被害調査委員会に関すること。 (5) 感染症診査協議会に関すること。 (保健所事務分掌) (1) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)に関すること(新型コロナウイルス感染症に関するものを除く。) (2) 各種感染症の調査及び研究に関すること。 (3) 臨床検査に関すること。 (4) 医薬品その他の衛生資材の出納保管に関すること。
	新型コロナウイルス感染症対策課	40人	(1) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に関すること(新型コロナウイルス感染症に関することに限る。)(保健所の所管に属するものを除く。) (保健所事務分掌) (1) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に関すること(新型コロナウイルス感染症に関することに限る。)。
	健康づくり推進課	16人	(1) 保健に係る企画及び調整に関すること(他課の所管に属するものを除く。) (2) 生活習慣病対策の総合調整に関すること。 (3) 栄養改善及び食育推進に関すること(他課の所管に属するものを除く。) (4) 歯科保健に関すること(他課の所管に属するものを除く。) (5) 成人保健に関すること(他課の所管に属するものを除く。) (6) 保健師等の活動に係る連絡調整に関すること。 (7) 健康くまもと21推進会議に関すること。

局名	所掌事務	
	部名	課名
		<p>国保年金課</p> <p>55人</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 国民健康保険の資格及び給付に関すること(他課の所管に属するものを除く。) (2) 国民健康保険料及び国民健康保険税の賦課に関すること(他課の所管に属するものを除く。) (3) 高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)の規定による医療の適正化に関すること。 (4) 国民健康保険財政の健全化の推進に関すること。 (5) 特定健康診査及び特定保健指導の総括に関すること。 (6) 後期高齢者医療制度の事務に関すること。 (7) 国民健康保険料、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料(以下この項においてこれらを「保険料等」という。)の徴収に関すること。 (8) 保険料等の督促及び滞納処分に関すること。 (9) 国民健康保険の保険給付に係る一部負担金の徴収に関すること。 (10) 保険料等の還付及び充当に関すること。 (11) 保険料等の納付証明書等に関すること。 (12) 国民年金に係る事務の総括に関すること。 (13) 国民年金に係る関係機関等との連絡調整に関すること。 (14) 国民健康保険運営協議会に関すること。

局名	部名		所掌事務
		課名	
子ども未来部(389人)		子ども政策課 20人	<ul style="list-style-type: none"> (1) 部内事務の連絡調整に関する事。 (2) 子ども施策の総合的企画及び調整に関する事。 (3) 少子化対策に関する調査研究、総合的企画及び調整に関する事。 (4) 児童福祉に関する事(他課及び福祉事務所の所管に属するものを除く。) (5) 児童福祉施設の設置認可等に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (6) 社会福祉法人の認可に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (7) 児童福祉施設の管理、運営及び指導監督に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (8) 児童福祉団体に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (9) 要保護児童等に係る施策の総合的企画及び調整に関する事。 (10) 要保護児童対策地域協議会の総括に関する事。 (11) 母子生活支援施設及び助産施設の設置及び廃止に関する事。 (12) 児童福祉法(昭和22年法律第164号)第51条第3号に規定する助産の実施又は母子保護の実施(次号において「助産等の実施」という。)に要する費用の支弁に関する事。 (13) 助産等の実施に係る児童福祉法第56条第2項の規定に基づく負担金の徴収に関する事。 (14) 母子保健に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (15) 母子に係る医療給付に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (16) 養子縁組あっせん事業に関する事。 (17) 社会福祉審議会児童福祉専門分科会に関する事。 (18) 子どもの未来応援基金運営委員会に関する事。 (19) 小児慢性特定疾病審査会に関する事。 (20) いじめ問題再調査委員会に関する事。 (21) 子どもの死亡事案に関する詳細調査委員会に関する事。 (22) 子どもの未来応援基金に関する事。
		子ども支援課 33人	<ul style="list-style-type: none"> (1) 子育て家庭の支援に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (2) 児童手当に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (3) 子ども医療費助成に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (4) ひとり親家庭支援に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (5) 母子家庭等自立支援給付金に関する事。 (6) 母子父子寡婦福祉資金貸付金に関する事。 (7) 就学前家庭教育に関する事。 (8) 児童厚生施設の設置、管理、運営及び廃止に関する事。 (9) 児童厚生施設の設置認可等及び指導監督に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (10) 児童館との連絡調整に関する事。 (11) 西原公園児童館(室)に関する事。 (12) 勤労青少年ホーム(室)に関する事。 (13) 子ども・若者総合相談センター(室)に関する事。 (14) 子育て支援センターの管理及び運営に関する事。 (15) 子ども文化会館に関する事。 (16) 城南児童館に関する事。 (17) 児童館運営審議会に関する事。
		子ども・若者総合相談センター 4人	<ul style="list-style-type: none"> (1) 子ども・若者に係る総合的相談に関する事。 (2) 子ども・若者に係る相談の調整に関する事。
		西原公園児童館 4人	<ul style="list-style-type: none"> (1) 西原公園児童館の管理及び運営に関する事。 (2) 西原公園児童館の使用許可に関する事。
		勤労青少年ホーム 3人	<ul style="list-style-type: none"> (1) 勤労青少年ホームの管理及び運営に関する事。 (2) 勤労青少年ホームの使用許可及び使用料に関する事。 (3) 勤労青少年ホーム運営委員会に関する事。

局名	所掌事務
中央・東・西・南・北区役所 保健福祉部 (中央区役所:140人、東区役所:131人、西区役所:78人、南区役所:81人、北区役所:92人)	
福祉課 [福祉事務所] 中央区役所:33人 東区役所:35人 西区役所:19人 南区役所:24人 北区役所:23人	<ol style="list-style-type: none"> (1) 部内事務の連絡調整に関する事。 (2) 桃尾墓園に係る募集要項の配布及び申請の受付に関する事。 (3) 納骨堂(桃尾霊堂に限る。)の更新に関する事。 (4) 改葬許可に係る申請の受付及び許可証の交付に関する事。 (5) 災害救援物資備蓄品の管理に関する事。 (6) 災害時要援護者避難支援に関する事。 (7) 災害弔慰金の支給等に関する事。 (8) リ災証明書の発行に関する事。 (9) 墓地、埋葬等に関する法律(昭和23年法律第48号)第9条の規定による埋葬又は火葬に関する事。 (10) 熊本市優待証(さくらカード)の交付に関する事。 (11) おでかけICカードに関する事。 (12) 戦傷病者、戦没者遺族等の援護に係る申請の受付及び交付に関する事。 (13) 区内の民生委員及び児童委員に係る地域との連絡調整等に関する事。 (14) 区内の地域福祉の推進に関する事。 (15) 福祉に係る総合的相談に関する事。 (16) 配偶者からの暴力の被害者の保護に関する証明書等の発行等に関する事。 (17) 行旅病人及び行旅死亡人に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (18) 生活困窮者の支援に関する事。 (19) 無料低額診療事業に係る診療券の記載に関する事。 (20) 高齢者福祉に係る申請の受付、審査及び決定に関する事。 (21) 敬老祝賀に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (22) 老人クラブに関する事(他課の所管に属するものを除く。) (23) 高齢者の権利の擁護に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (24) 認知症に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (25) 介護保険の資格及び賦課に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (26) 介護保険に係る保険給付に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (27) 介護保険に係る要介護認定及び要支援認定に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (28) 地域支援事業に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (29) 地域包括支援センターに関する事(他課の所管に属するものを除く。) (30) 老人憩の家に係る相談に関する事。 (31) 身体障害者手帳の相談、申請の受付及び交付に関する事(他課及び福祉事務所の所管に属するものを除く。) (32) 障がい者福祉タクシー事業及び障がい者燃料費助成事業に関する事。 (33) 放送受信料の免除等に係る障害者等の証明に関する事。 (34) 地域生活支援事業に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (35) 療育手帳の再交付に関する事(他課及び福祉事務所の所管に属するものを除く。) (36) 知的障害者及び精神障害者についての成年後見制度に係る相談及び受付に関する事。 (37) 夏休みの障害児・家族支援事業に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (38) 寝具無料乾燥事業に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (39) 指定難病の認定に係る申請の受付に関する事。 (40) 心身障害者扶養共済制度に係る受付に関する事。 (41) 特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び福祉手当に係る申請の受付、審査及び認定に関する事。 (42) 難聴児補聴器購入費助成事業に係る申請の受付、交付決定及び支払いに関する事。 (43) 重度心身障害者医療費の助成に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (44) 精神障害者保健福祉手帳に係る申請の受付及び交付に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (45) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)第33条第3項の規定による医療保護入院の同意に関する事。 (46) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。)に基づく自立支援医療(更生医療及び精神通院に係るものに限る。)に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (47) 障害者総合支援法に基づく自立支援給付(介護給付費等に限る。)に関する事。 (48) 障害児通所給付費等に関する事。 (49) 障害者総合支援法第15条に規定する介護給付費等の支給に関する審査会に関する事(他課の所管に属するものを除く。)

局名	課名	所掌事務
	福祉課(つづき)	(50) 精神保健に係る相談及び啓発に関する事(他課及び保健所の所管に属するものを除く。) (51) その他福祉に係る施策の実施に関する事。 (福祉事務所事務分掌) (1) 福祉事務所内の事務の連絡調整に関する事。 (2) 戦傷病者、戦没者遺族等の援護に関する事(特別買上償還に関する事に限る。) (3) 婦人保護更生に関する事(区役所の所管に属するものを除く)。 (4) 家庭児童相談に関する事。 (5) 老人福祉法(昭和38年法律第133号)による措置に関する事。 (6) 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)、知的障害者福祉法(昭和35年法律第37号)及び児童福祉法(昭和22年法律第164号)による障害福祉サービスの措置等に関する事。 (7) 身体障害者、知的障害者等に係る措置費の交付及び負担金の徴収に関する事。 (8) 療育手帳の申請の受付等に関する事。
	保護課 [福祉事務所] 中央区役所: 62人 (保護第一課34人、保護第二課28人) 東区役所: 43人 西区役所: 27人 南区役所: 20人 北区役所: 28人	(1) 行旅病人、行旅死亡人及び生活困窮者に係る連絡調整に関する事。 (2) 生活保護法(昭和25年法律第144号)に係る債権の徴収(現に生活保護を受給している者に係るものに限る。)に関する事。 (福祉事務所事務分掌) (1) 生活保護法(昭和25年法律第144号)に関する事(健康福祉局の所管に属するものを除く。)。
	保健子ども課 [福祉事務所] 中央区役所: 45人 東区役所: 53人 西区役所: 32人 南区役所: 37人 北区役所: 41人	(1) 保健に係る総合的相談に関する事。 (2) 地域保健及び福祉に係る統計及び調査に関する事。 (3) 母子健康手帳の交付に関する事。 (4) 母子保健に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (5) 栄養改善及び食育推進に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (6) 健康増進法(平成14年法律第103号)に規定する健康手帳の交付に関する事。 (7) 各種健康診査に関する事。 (8) 健康教育、健康相談その他健康の保持及び増進に関する事。 (9) 生活保護受給者等の特定健康診査に係る特定保健指導に関する事。 (10) 成人保健に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (11) 地域における健康づくり活動に関する事。 (12) 歯及び口腔の保健に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (13) 地域における精神保健活動に関する事。 (14) 保健訪問活動に関する事。 (15) 予防接種に関する事。 (16) 要保護児童等に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (17) 要保護児童対策地域協議会に関する事。 (18) 児童福祉法(昭和22年法律第164号)による通告児童等の措置に関する事(福祉事務所の所管に属するものを除く。) (19) 子ども家庭総合支援拠点に関する事。 (20) 母子に係る医療給付の申請の受付等に関する事。 (21) 子育て家庭の支援に係る申請の受付、審査及び決定に関する事。 (22) 児童手当に係る申請の受付等に関する事。 (23) 子ども医療費の助成に係る申請の受付等に関する事。 (24) ひとり親家庭支援に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (25) 子どものための教育・保育給付に係る支給認定及び保育料の決定に関する事。 (26) 保育所等の保育料に係る納付相談及び減免の受付に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (27) 中央・東・西・南・北区健康センターに関する事。 (福祉事務所事務分掌) (1) 児童福祉法による通告児童等の措置に関する事。 (2) 児童福祉法による助産、母子保護等に関する事。 (3) 児童福祉法による保育の利用等に関する事。 (4) 母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)第6条第1項第3号及び第2項第3号に該当する者の証明に関する事。 (5) 母子父子寡婦福祉資金貸付金の申請の受付等及び償還金の徴収に関する事。 (6) 母子家庭等自立支援給付金の申請の受付等に関する事。

令和3年度（2021年度） 主要事業

（単位：千円）

1. 所管方針

乳幼児から高齢者まで、市民一人ひとりが住み慣れた地域で、生涯にわたり安心していきいきと暮らしていくことができるまちづくりを目指す。

2. 主な要求項目（事業）の概要

① 生涯を通じた健康づくりの推進

市民が生涯を通して健康で生きがいのある生活ができるよう、ICT等も活用し、若い世代からの生活習慣病予防を中心とした健康づくりを住民との協働により推進する。

	当初予算額
(拡) ・ 健康ポイント事業 (健康づくり活動に応じてポイントを付与する健康アプリの運用及び利用促進に係る経費)	51,500
(新) ・ ICTを活用した健康コミュニティづくり推進経費 (科学的根拠に基づく地域主体の健康づくり活動の活性化等を目的とした健康・医療・介護のビッグデータの分析等に係る経費)	20,000
(拡) ・ がん検診経費 (各種がん検診の業務委託等に係る経費)	447,000
・ 受動喫煙防止対策事業 (受動喫煙防止のための周知・啓発及び通報対応等に係る経費)	10,549
(新) ・ 循環器疾患悪化防止対策モデル事業 (循環器疾患の悪化防止のための運動療法によるモデル事業実施に係る経費) ※R2実施予定を新型コロナの影響によりR3から実施	7,500

② 安全・安心のための保健衛生の向上と医療体制の充実

市民が安心して質の高い医療が受けられるよう、救急医療等の医療体制を維持するとともに、定期予防接種等の充実を図り、新型コロナウイルス感染症への対応など、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。また、地域猫活動の支援等により、人と動物との共生社会の推進に取り組む。

	当初予算額
(コ) ・ 新型コロナウイルスワクチン接種経費 (新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備等に係る経費)	2,090,000
(コ) ・ 新型コロナウイルス感染症対策経費 (PCR検査や保健所の即応体制の整備等に係る経費)	750,000
(コ) ・ 高齢者施設等従事者PCR検査経費 (高齢者施設等の従事者に対するPCR検査の実施に係る経費)	1,096,000
・ 予防接種関連経費等 (予防接種法に基づく定期予防接種経費、緊急風しん抗体検査等事業費、肝炎ウイルス検査等事業費)	2,373,800
・ 救急医療対策経費 (休日、夜間及び年末年始期間における救急患者に対する診療体制確保のための経費)	207,000
(コ) ・ 新興感染症対策寄附講座設置経費 (熊本大学と連携した新興感染症対策寄附講座の設置に係る経費)	29,500
・ 地域猫適正管理推進事業 (地域猫の適正管理に向けたモデル事業の実施に係る経費)	1,000

③ 高齢者、障がいのある人などが豊かに暮らせる環境づくり

高齢者や障がいのある人が、地域で自立して暮らせるような社会参加の支援、安心して暮らせる生活の支援に取り組む。

	当初予算額
・ 熊本市優待証関係経費(高齢・障がい) (バス事業者等への運行負担金及びあり方検討会開催等に係る経費)	604, 820
(コ) ・ 熊本市優待証関係経費(コロナ対応分) (利用が減少しているバス事業者等への支援経費)	85, 180
(拡) ・ 校区社協行動計画策定支援経費 (住民主体の地域課題解決に向けた、市社協が行う「校区社協行動計画」策定支援に対する助成)	19, 000
(新) ・ 権利擁護のための地域連携ネットワーク経費 (権利擁護支援を目的とした地域連携ネットワークの中核機関の設置に係る経費)	13, 500
(拡) ・ 成年後見制度法人後見支援事業 (市民後見人の養成業務委託及び法人後見事業に対する助成等)	30, 100
(拡) ・ 日常生活自立支援事業経費 (熊本市社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業に対する補助)	43, 600
・ 地域自殺対策緊急強化事業 (自殺を予防するための人材養成やSNS相談体制の整備等に係る経費)	12, 934
(コ) ・ 地域自殺対策緊急強化事業(コロナ影響分) (普及啓発やSNS相談体制の拡充等に係る経費)	12, 166
・ 障がい者就労・生活支援センター事業 (熊本市障がい者就労・生活支援センター運営に係る経費)	15, 900

④ 社会保障制度の適正な運営

生活困窮者に対する自立相談支援事業等による総合的な支援や、生活保護受給者に対する自立助長に向けた就労支援など、きめ細かな支援を行うことにより、制度の適正な運営に努める。

	当初予算額
・ 生活困窮者自立支援事業 (自立相談支援事業等を行う生活自立支援センターの運営業務委託等に係る経費)	118, 400
(コ) ・ 生活困窮者自立支援事業(コロナ影響分) (生活自立支援センターの体制強化に係る経費)	10, 500
・ 生活保護受給者等就労支援事業 (生活保護受給者に対する就労支援を行う就労支援相談員の雇用経費等)	37, 600

⑤ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

妊娠・出産などに関する母子保健対策の実施とともに、社会的な支援の必要性が高い子どもや家庭への支援を行うことで、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに取り組む。

	当初予算額
(新) ・ 産後ケア事業 (産後の心身の不調や育児に不安を抱える母子に対する心身のケアや育児のサポートに係る委託経費) ※R2実施予定を新型コロナの影響によりR3から実施	9, 100
(新) ・ 児童家庭支援センター運営事業 (地域の児童福祉に関する専門相談対応・助言指導等の業務委託に係る経費)	17, 500
(新) ・ 里親養育包括支援事業 (里親養育を推進するための包括支援業務委託等に係る経費)	56, 000
・ 児童福祉施設整備費助成 (認可保育所等の改築に対する助成)	662, 200

((コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業(コロナ関連事業を除く)、(拡)…拡充事業)

令和3年度当初予算一覧表

健康福祉局

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業、(拡)…拡充事業、(補)…令和2年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応)

(単位:千円)

事業名 (特)…特別会計	予算額	主な要求内容
災害時要援護者支援経費	20,430	災害時要援護者の登録勧奨及び支援プラン作成等に係る経費
社会福祉協議会助成等	161,319	熊本市社会福祉協議会に対する運営費等補助
民生委員協議会助成	17,280	熊本市民生委員児童委員協議会に対する運営費等補助
(拡) 日常生活自立支援事業経費	43,772	熊本市社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業に対する補助
校区社会福祉協議会活動支援経費	4,750	校区社会福祉協議会に対する助成
(復) 被災者見守り対策強化経費	21,300	仮設住宅を退去した独居高齢者世帯等への「緊急通報システム」の貸与等に係る経費
(拡) 校区社協行動計画策定支援経費	19,347	住民主体の地域課題解決に向けた、市社協が行う「校区社協行動計画」策定支援に対する助成
(復) 災害援護資金貸付事業	6,062	災害援護資金貸付金(H28熊本地震分)の償還事務に係る会計年度任用職員雇用経費等
企業会計繰出金	1,128,088	熊本市市民病院に対する繰出金
(植木町)企業会計繰出金	401,371	植木病院に対する繰出金
斎場管理運営経費(政策)	10,000	熊本市斎場の施設・設備整備経費
植木火葬場建替事業	17,200	植木火葬場の老朽化に伴う建替関連経費
墓地管理運営経費(政策)	7,890	市営墓地の区画整備経費、無縁墓改葬公告に係る経費
(新) ICTを活用した健康コミュニティづくり推進経費	20,000	科学的根拠に基づく地域主体の健康づくり活動の活性化等を目的とした健康・医療・介護のビッグデータの分析等に係る経費
(コ)(補) 感染防止対策経費(夢もやい館)	300	マスク等の衛生用品購入に係る経費 ※令和2年度2月補正予算で対応(300千円)
(コ)(補) 感染防止対策経費(植木健康福祉センター)	300	マスク等の衛生用品購入に係る経費 ※令和2年度2月補正予算で対応(300千円)

令和3年度当初予算一覧表

健康福祉局

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業、(拡)…拡充事業、(補)…令和2年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応)

(単位:千円)

事業名 (特)…特別会計	予算額	主な要求内容
生活困窮者自立支援事業	118,400	自立相談支援事業等を行う生活自立支援センターの運営業務委託等に係る経費
(コ) 生活困窮者自立支援事業(コロナ影響分)	10,500	生活自立支援センターの体制強化に係る経費
生活保護受給者等就労支援事業	37,600	生活保護受給者に対する就労支援を行う就労支援相談員の雇用経費等
(新) 社会保障生計(家計簿)調査事業	2,700	生活保護制度の企画運営等のために必要な基礎資料を得ることを目的に行う生活保護世帯の家計簿調査経費
(コ)(補) 感染防止対策経費(保護施設等)	1,000	保護施設等の新型コロナウイルス感染症発生時の施設消毒に係る助成 ※令和2年度2月補正予算で対応(1,000千円)
熊本市優待証関係経費	462,620	バス事業者等への運行負担金及びあり方検討会開催等に係る経費
(コ) 熊本市優待証関係経費(コロナ対応分)	85,180	利用が減少しているバス事業者等への支援経費
老人福祉センター整備経費	12,200	老人福祉センターの改修等に係る経費
老人憩の家整備経費	17,200	老人憩の家の各種整備に係る経費
敬老祝賀経費	2,068	敬老祝品支給事業の実施に係る経費
シルバー人材センター助成等	40,800	高齢者の就業機会確保を通じ、生きがいづくりや社会参加促進を図るシルバー人材センターへの助成経費
老人クラブ団体助成	41,900	老人クラブ団体の活動を支援する経費
(新) 権利擁護のための地域連携ネットワーク経費	13,500	権利擁護支援を目的とした地域連携ネットワークの中核機関の設置に係る経費
(特)一般管理費(高齢福祉課)	1,306	介護保険事業に係る一般管理経費
(特)介護予防・生活支援サービス事業費(地域支え合い型サービス)	20,000	住民等による地域支え合い型サービスに対する運営費・立上支援等の助成経費
(特)介護予防・生活支援サービス事業費(短期集中予防サービス)	3,200	専門職等が行う運動機能向上や栄養改善等に向けた短期集中予防サービスに係る経費

令和3年度当初予算一覧表

健康福祉局

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業、(拡)…拡充事業、(補)…令和2年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応)

(単位:千円)

事業名 (特)…特別会計	予算額	主な要求内容
(特)介護予防把握事業(区役所)	13,670	高齢者の介護予防における状態把握のための会計年度任用職員雇用経費
(特)介護予防普及啓発事業	3,200	一般介護予防事業普及のための啓発経費
(特)地域リハビリテーション活動支援事業(高齢福祉課)	9,000	「くまもと元気くらぶ」へのリハビリテーション専門職派遣に係る経費
(特)地域介護予防活動支援事業(高齢福祉課)	17,100	介護予防に関するボランティア等の人材養成のための研修や介護予防に資する地域活動組織の育成・支援経費
(特)地域介護予防活動支援事業(区役所)	27,500	高齢者の介護予防に資する地域活動組織の育成・支援のための会計年度任用職員雇用経費
(特)地域包括ケアシステム推進経費	834,500	地域包括支援センターの運営及び自立支援型ケアマネジメントの取組強化に向けたケアマネジャーの配置に係る経費 外
(特)高齢者権利擁護事業	1,000	高齢者虐待問題等に係る法律的相談のための熊本県高齢者虐待対応専門職チームへの委託経費
(特)認知症施策総合推進事業	19,100	地域の認知症高齢者の支援体制構築等を行う認知症地域支援推進員の配置や初期集中支援の実施に係る経費
(特)在宅医療・介護連携推進事業	6,600	在宅医療と介護サービスの連携に係る検討会開催、相談窓口設置及び在宅医療に従事する医師確保経費等
(特)家族介護継続支援事業	27,600	家族介護者に対する介護用品支給、認知症高齢者等見守り事業及びジュニアヘルパー養成・活動支援等経費
(特)地域自立生活支援事業(高齢福祉課)	60,000	高齢者ケア付住宅生活援助員派遣事業及び高齢者安心支援事業(緊急通報装置貸与)等経費
(特)認知症高齢者等支援事業	1,960	認知症サポーター養成講座開催経費
(拡) (特)成年後見人制度等利用支援事業	20,200	成年後見人報酬等助成及び会計年度任用職員雇用等経費
高齢者住宅整備費助成	7,400	在宅の高齢者が、安全かつ快適な生活ができるように住宅を改造する場合に、必要な費用の一部を助成する経費
老人福祉施設整備費助成	412,000	施設新設等に対する助成(認知症高齢者グループホーム4施設外)
老人福祉施設等開設準備経費助成事業	201,000	介護関係施設の円滑な開設を目的とした開設前準備に要する費用等の助成経費

令和3年度当初予算一覧表

健康福祉局

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業、(拡)…拡充事業、(補)…令和2年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応)

(単位:千円)

事業名 (特)…特別会計	予算額	主な要求内容
介護保険会計繰出金	10,416,170	介護保険事業に係る一般会計繰出金
(特)一般管理費(介護保険課)	7,770	介護保険事業に係る一般管理経費
(特)介護保険制度研修経費	460	認定審査会の平準化を図る合議体座長・副座長会議の開催経費
(特)事業計画管理評価事業	320	地域密着型サービス運営委員会の開催に係る経費
(特)介護保険事務処理運用経費	50,758	介護保険の各種帳票類の作成、発送に係る経費及び一部の介護保険事務の外部委託経費
(特)保険料収納関係経費	27,200	介護保険料の滞納管理及び収納業務に必要となる帳票類の印刷、通知の発送経費
(特)窓口相談員等事業	20,285	窓口会計年度任用職員雇用経費(中央区3名、東区2名、西・南・北区各1名)
(新) (特)介護保険制度改正に伴うシステム改修経費	97,000	介護保険制度の改正に伴う保険料系システムの改修に係る経費
(特)指定サービス事業者管理経費	8,900	指定居宅サービス事業者等の指定、指導監査等に係る経費
(特)介護サービス情報の公表制度支援事業	2,700	利用者が適切に介護サービスを選択することを支援するための、事業者のサービス内容や運営状況に関する情報公表制度に係る経費
(特)社会保障・税番号制度システム対応経費	85,604	社会保障・税番号制度に対応するため介護保険会計で負担する保険料系システムの運用保守・改修等に係る経費
(特)介護人材確保・定着促進事業	11,200	小規模法人等が協働で実施する合同研修会、合同面接会の開催等に係る助成経費
(特)要介護認定審査業務効率化対策事業	31,600	(債務負担行為 令和3年度 限度額 22,700) 認定調査に係る日程調整業務委託等
(新) (特)介護職員処遇改善加算等の取得促進支援事業	7,300	介護職員処遇改善加算等の取得支援に係る研修等経費
(特)介護認定審査会費	112,300	介護認定審査会運営経費
(特)認定調査経費	475,300	区役所における認定調査や主治医意見書作成に係る会計年度任用職員雇用等経費

令和3年度当初予算一覧表

健康福祉局

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業、(拡)…拡充事業、(補)…令和2年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応)

(単位:千円)

事業名 (特)…特別会計	予算額	主な要求内容
(特)認定調査員等研修経費	900	認定調査員・介護認定審査会委員・主治医等を対象とした研修会開催経費
(特)介護保険制度広報経費	3,500	介護保険制度周知のための経費
(特)居宅介護サービス給付	25,612,000	要介護者が居宅介護サービスを利用したときの保険給付
(特)施設介護サービス給付	14,678,000	要介護者が介護保険施設に入所したときの保険給付
(特)居宅介護福祉用具購入	62,000	要介護者が特定福祉用具を購入したときの保険給付
(特)居宅介護住宅改修費	121,000	要介護者が居住している住宅に手すりの設置等をしたときの保険給付
(特)居宅介護サービス計画費	3,094,000	要介護者がケアプラン作成をはじめとした居宅介護支援を受けたときの保険給付
(特)地域密着型介護サービス給付	10,898,000	要介護者が地域密着型サービスを受けたときの保険給付
(特)介護予防サービス給付	1,242,000	要支援者が介護予防サービスを受けたときの保険給付
(特)介護予防福祉用具購入	30,000	要支援者が特定福祉用具を購入したときの保険給付
(特)介護予防住宅改修費	89,000	要支援者が居住している住宅に手すりの設置等をしたときの保険給付
(特)介護予防サービス計画費	286,000	要支援者がケアプラン作成をはじめとした介護予防支援を受けたときの保険給付
(特)地域密着型介護予防サービス給付	96,000	要支援者が地域密着型サービスを受けたときの保険給付
(特)高額介護サービス費	1,725,000	介護保険サービスを利用する際の、要介護者が負担する月々の自己負担を軽減するための保険給付
(特)高額介護予防サービス費	1,700	介護保険サービスを利用する際の、要支援者が負担する月々の自己負担を軽減するための保険給付
(特)高額医療合算介護サービス費	268,000	1年間の医療及び介護両制度における要介護者の自己負担額を軽減するための保険給付

令和3年度当初予算一覧表

健康福祉局

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業、(拡)…拡充事業、(補)…令和2年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応)

(単位:千円)

事業名 (特)…特別会計	予算額	主な要求内容
(特)高額医療合算介護予防サービス費	800	1年間の医療及び介護両制度における要支援者の自己負担額を軽減するための保険給付
(特)審査支払手数料	68,100	介護給付費支払いに係る審査支払手数料
(特)特定入所者介護サービス費	1,562,000	要介護認定者のうち、所得の低い者が介護保険施設に入所・滞在するときの費用負担を軽減するための保険給付
(特)特定入所者介護予防サービス費	1,400	要支援認定者のうち、所得の低い者が介護保険施設に滞在するときの費用負担を軽減するための保険給付
(特)介護予防・生活支援サービス事業費	2,026,000	総合事業対象者及び要支援者が介護予防・生活支援サービスを受けたときの給付費
(特)介護予防ケアマネジメント事業費	209,000	総合事業対象者及び要支援者がケアプラン作成をはじめとした介護予防・生活支援サービスを受けたときの給付費
(特)高額総合事業サービス費	3,100	総合事業対象者及び要支援者が負担する月々の自己負担を軽減するための給付費
(特)高額医療合算総合事業サービス費	3,500	1年間の医療及び総合事業両制度における、総合事業対象者及び要支援者が負担する月々の自己負担を軽減するための給付費
(特)総合事業審査支払手数料	10,200	介護予防・生活支援サービスに係る審査支払手数料
(特)地域リハビリテーション活動支援事業(介護保険課)	3,000	自立支援型ケアプラン作成に向けたリハビリテーション専門職派遣事業実施に係る経費
(特)地域介護予防活動支援事業(介護保険課)	9,433	介護保険サポーターポイント制度事業に係る経費
(特)総合相談支援業務	1,400	介護サービスアンケート調査に係る経費
(特)生活援助型訪問サービス研修経費	1,000	総合事業の生活援助型訪問サービスにおける新たな担い手の育成のための研修経費
(特)給付費適正化事業	29,800	保険給付の適正化を図るため、事業所の指導を行う会計年度任用職員雇用経費及び給付費通知の作成・発送経費
(特)福祉用具・住宅改修支援事業	100	住宅改修に係る理由書作成料
(特)地域自立生活支援事業(介護保険課)	13,500	介護保険施設等に対する介護相談支援員の派遣に係る経費

令和3年度当初予算一覧表

健康福祉局

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業、(拡)…拡充事業、(補)…令和2年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応)

(単位:千円)

事業名 (特)…特別会計	予算額	主な要求内容
(特)地域ケア会議推進経費	6,800	自立支援型地域ケア会議に出席する専門職への謝礼経費
(特)第1号被保険者保険料還付	24,500	保険料還付金
(特)還付加算金	120	保険料還付に係る加算金
(特)予備費	30,000	予備費
障害者社会福祉施設整備費助成	119,400	医療型短期入所事業所等の新設に対する助成(医療型短期入所事業所1カ所、放課後等デイサービス(重症心身障がい児対象)1カ所及び共同生活援助2カ所)
障害者住宅整備費助成	4,700	住宅改造費助成金及び理学療法士委託経費
ひきこもり地域支援センター経費	19,057	ひきこもり地域支援センター運営委託経費
熊本市優待証関係経費	142,200	バス事業者等への運行負担金 外
障害者総合支援法事務経費(政策)	11,800	障害福祉業務総合支援システム導入経費
心身障害者福祉タクシー経費	62,400	重度障がい者の社会参加促進のための福祉タクシー利用券助成 外
(拡) 相談支援事業経費	214,600	障がい者の日常生活支援のための相談支援業務委託経費 外
地域活動支援センター運営費助成	62,500	地域活動支援センター(I型)運営費助成(6ヶ所) 地域活動支援センター(Ⅲ型)運営費助成(1ヶ所)
障害児等療育支援事業経費	3,000	療育指導(訪問・外来)事業委託経費
障がい者就労・生活支援センター事業	15,900	熊本市障がい者就労・生活支援センター運営に係る経費
ペアレントトレーニング事業	17,200	障がいの疑いのある児童の保護者支援をするための会計年度任用職員雇用経費及び県・市連携発達障がいに関する講演会等経費
子育てスマイルサポート事業	8,680	障がいの疑いのある児童、保護者等に対し、適切な支援ができるように各区役所保健子ども課等と連携し相談に対応するための会計年度任用職員雇用経費

令和3年度当初予算一覧表

健康福祉局

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業、(拡)…拡充事業、(補)…令和2年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応)

(単位:千円)

事業名 (特)…特別会計	予算額	主な要求内容
燃料費助成事業	7,300	重度障がい者の社会参加促進のための自家用車燃料費助成 外
障害支援区分認定調査経費(政策)	18,820	障害支援区分認定調査を行う会計年度任用職員(7名)雇用経費
(拡) 成年後見制度法人後見支援事業	30,100	市民後見人の養成業務委託及び法人後見事業に対する助成等
重症心身障がい児等在宅支援事業	4,400	医療的ケア児等コーディネーター養成研修業務委託経費 外
(復) 地域自殺対策緊急強化事業	12,934	自殺を予防するための人材養成やSNS相談体制の整備等に係る経費 外
(コ) 地域自殺対策緊急強化事業(コロナ影響分)	12,166	自殺を予防するための普及啓発やSNS相談体制の拡充等に係る経費 外
精神障がい者退院後支援事業	240	精神障がい者退院後支援業務に係る経費 外
措置入院・移送体制強化事業	19,600	執務時間外における措置通報の受理体制強化のための専任職員の配置等に係る経費
児童発達支援センター等機能強化事業	12,200	障害児通所支援事業所に対し巡回訪問や支援方法の助言等を行う、機能強化員の配置に係る経費
(新) 東京2020パラリンピック採火式経費	1,000	東京2020パラリンピック聖火リレー採火式の運營業務委託に係る経費
(新) 重度訪問介護利用者の大学修学支援事業	2,400	重度障がい者の修学に必要な支援体制の構築に取り組む大学に対する助成
(復) 旧はなぞの学苑敷地擁壁復旧事業	31,000	旧はなぞの学苑敷地内の擁壁復旧工事等に係る経費
(コ)(補) 遠隔手話サービスを利用した意思疎通支援体制強化事業	6,000	遠隔手話サービスを利用した聴覚障がい者の意思疎通の支援に係る経費 ※令和2年度2月補正予算で対応(6,000千円)
(補) 障がい者支援施設等における耐震化整備等支援事業	7,400	障がい者支援施設の耐震化工事等に係る経費 ※令和2年度2月補正予算で対応(7,400千円)
総合保健福祉センターPFI経費	167,294	総合保健福祉センターPFIサービス対価等に係る経費
救急医療対策経費	207,000	休日、夜間及び年末年始期間における救急患者に対する診療体制確保のための経費

令和3年度当初予算一覧表

健康福祉局

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業、(拡)…拡充事業、(補)…令和2年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応)

(単位:千円)

事業名 (特)…特別会計	予算額	主な要求内容
指定難病関係事務経費	41,000	難病医療費助成の申請受付、審査支払業務及び難病相談支援センターの運営経費 外
AED設置経費	7,000	AED一括購入経費
(コ) 新興感染症対策寄附講座設置経費	29,500	熊本大学と連携した新興感染症対策寄附講座の設置に係る経費
(新) 医事関係経費(政策)	2,255	医療施設管理システム改修業務委託経費
生活衛生関連営業施設対策経費	1,275	一般公衆浴場の設備改善費の補助
(復) 共同墓地復旧支援経費	25,000	熊本地震で被災した共同墓地内共有部分の復旧工事費の補助
自主管理体制確立経費	1,120	食品の自主衛生管理の導入促進に要する経費
食品衛生申請等システム導入経費	1,960	(債務負担行為 令和4年度～令和7年度 限度額 640) 国の食品衛生申請等システム導入に係る既存システムの改修費
(新) 衛生教育動画作成経費	1,000	食品を扱うイベント(バザー等)開催時の衛生教育に係る動画の作成経費 <R2実施予定を新型コロナの影響によりR3に実施>
動物愛護推進経費	3,227	動物愛護啓発活動に要する経費
地域猫適正管理推進事業	1,025	地域猫の適正管理に向けたモデル事業の実施に係る経費
ロタ予防接種経費	189,000	ロタ予防接種医療機関業務委託経費
ウイルス性肝炎患者等の重症化予防推進事業	12,500	B型及びC型肝炎ウイルス検査医療機関業務委託経費
二種混合・四種混合等予防接種経費	344,000	二種混合・四種混合・ポリオ予防接種医療機関業務委託経費
MRワクチン予防接種経費	154,000	MRワクチン予防接種医療機関業務委託経費
日本脳炎予防接種経費	239,000	日本脳炎予防接種医療機関業務委託経費

令和3年度当初予算一覧表

健康福祉局

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業、(拡)…拡充事業、(補)…令和2年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応)

(単位:千円)

事業名 (特)…特別会計	予算額	主な要求内容
インフルエンザ予防接種経費	344,000	インフルエンザ予防接種医療機関業務委託経費
BCG予防接種経費	53,000	BCG予防接種医療機関業務委託経費
子宮頸がん予防接種経費	102,000	子宮頸がん予防接種医療機関業務委託経費
ヒブ予防接種経費	212,000	ヒブ予防接種医療機関業務委託経費
小児用肺炎球菌予防接種経費	293,000	小児用肺炎球菌予防接種医療機関業務委託経費
風しん検査事業費	4,300	風しん抗体検査医療機関業務委託経費
水痘予防接種経費	109,000	水痘予防接種医療機関業務委託経費
成人用肺炎球菌予防接種経費	44,000	成人用肺炎球菌予防接種医療機関業務委託経費
B型肝炎予防接種経費	124,000	B型肝炎予防接種医療機関業務委託経費
緊急風しん対策事業	150,000	緊急風しん抗体検査等事業費
(コ) 新型コロナウイルスワクチン接種経費	2,090,000	新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備等に係る経費
(コ) 新型コロナウイルス感染症対策経費	750,000	PCR検査や保健所の即応体制の整備等に係る経費
(コ) 高齢者施設等従事者PCR検査経費	1,096,000	高齢者施設等の従事者に対するPCR検査の実施に係る経費
(拡) がん検診経費	447,124	各種がん検診の業務委託等に係る経費
健康づくり月間経費	1,500	市民への健康づくりの啓発を目的とした健康フェスティバル開催経費負担金
健康くまもと21推進経費	720	健康くまもと21推進会議等経費

令和3年度当初予算一覧表

健康福祉局

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業、(拡)…拡充事業、(補)…令和2年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応)

(単位:千円)

事業名 (特)…特別会計	予算額	主な要求内容
がん検診推進事業	16,509	無料クーポン券等の配付による乳がん・子宮頸がんの検診受診の促進に係る経費
(拡) フッ化物洗口事業	16,569	小学校等におけるフッ化物洗口の実施に係る経費 <フッ化物洗口の実施校数等を拡大>
歯周病検診	700	40歳、60歳の市民を対象とした歯周病検診に係る経費
(拡) 健康ポイント事業	51,500	健康づくり活動に応じてポイントを付与する健康アプリの運用及び利用促進に係る経費
受動喫煙防止対策事業	10,652	受動喫煙防止のための周知・啓発及び通報対応等に係る経費
(新) 循環器疾患悪化防止対策モデル事業	7,604	循環器疾患の悪化防止のための運動療法によるモデル事業実施に係る経費 <R2実施予定を新型コロナの影響によりR3から実施>
老人医療費適正化経費	28,000	後期高齢者に対するあんま・はり・きゅう施術助成経費(上限45回)及び老人医療に係る第三者行為請求事務委託経費
国民健康保険会計繰出金	8,377,636	国民健康保険事業に係る一般会計繰出金
熊本県後期高齢者医療広域連合負担金	8,268,432	熊本県後期高齢者医療広域連合に対する負担金
後期高齢者医療会計繰出金	2,229,244	後期高齢者医療事業に係る一般会計繰出金
国民年金関係経費(政策)	10,200	税制改正に伴うシステム改修経費
(特)一般管理費	77,672	国民健康保険の事業運営に係る会計年度任用職員雇用経費、国保連合会が実施する広報啓発活動に対する負担金等
(特)社会保障・税番号制度システム対応経費	122,961	社会保障・税番号制度に対応するため国保会計で負担する保険料系システムの運用保守・改修等に係る経費
(特)資格賦課給付管理経費	179,950	医療費の適正化を図るためのレセプト点検業務、レセプト搬出運搬廃棄経費、国保にかかる第三者行為請求事務委託経費、国保のしおり作成経費等
(特)収納率向上対策経費	253,806	国民健康保険料等収納業務及びコールセンター運営業務委託経費、コンビニ収納業務委託経費等
(特)国民健康保険団体連合会負担金	22,428	国民健康保険団体連合会の会員負担金

令和3年度当初予算一覧表

健康福祉局

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業、(拡)…拡充事業、(補)…令和2年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応)

(単位:千円)

事業名 (特)…特別会計	予算額	主な要求内容
(特)運営協議会費	800	国民健康保険運営協議会開催に係る経費
(特)療養給付費等	46,603,000	疾病や負傷の治療を目的とした医療給付に要する経費等
(特)審査支払手数料	160,000	診療報酬明細書の内容審査などに係る事務委託手数料
(特)高額療養費等	7,172,000	一部負担金の額が一定の額を超えた場合にその超えた額の保険給付に要する経費等
(特)出産育児一時金	420,210	条例に基づき被保険者の出産に対して給付する一時金であり、42万円を支給
(特)葬祭費	20,000	条例に基づき死亡した被保険者の葬祭を行った者に対して、2万円を支給
(コ) (特)傷病手当金	1,000	条例に基づき新型コロナウイルス感染者等に対して、日数に応じ収入の2/3を支給
(特)共同事業拠出金	48	退職者医療該当確認を目的とした国民健康保険団体連合会に対する拠出金
(拡) (特)医療費適正化経費	59,077	(債務負担行為 令和4年度～令和5年度 限度額 20,000) 適正服薬推進業務委託、重症化予防対策、後発医薬品自己負担差額通知発送、医療費通知発送経費、国保連合会へのレセプト共同電算委託経費等
(特)疾病予防費	53,245	国保被保険者の健康の保持増進のための保健事業として、あんま・はり・きゅう 施術費の助成経費(上限45回)
(拡) (特)特定健診・保健指導経費	414,410	40歳以上の国保被保険者を対象に実施する特定健診及び特定保健指導に要する経費
(コ) (特)保険料還付金	351,000	過年度の保険料過誤納還付金並びに新型コロナウイルスによる保険料減免に伴う還付金
(特)納付納税推進環境整備事業	2,669	パソコン及びスマートフォンから簡易に口座振替登録を行うための口座振替用HP管理経費等
(特)還付加算金	3,600	国民健康保険料に係る過年度の保険料過誤納還付加算金
(特)国民健康保険事業費納付金	21,726,375	保険給付費等に係る県への納付金
(特)予備費	50,000	国民健康保険事業に要する予備費

令和3年度当初予算一覧表

健康福祉局

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業、(拡)…拡充事業、(補)…令和2年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応)

(単位:千円)

事業名 (特)…特別会計	予算額	主な要求内容
(特)一般管理経費	195,828	(債務負担行為 令和4年度～令和8年度 限度額 76,000) (債務負担行為 令和4年度～令和8年度 限度額 17,000) 後期高齢者医療事業の電算システム機器更改等経費、被保険者証等の郵送に係る郵便料等事務経費
(特)徴収費	13,777	後期高齢者医療事業の督促状等の郵送に係る郵便料等事務経費
(特)熊本県後期高齢者医療広域連合納付金	9,698,900	後期高齢者から徴収した保険料等及び低所得者の保険料軽減を補填する基盤安定負担金(県3/4、市1/4)に係る広域連合への納付金
(特)健康診査費	104,688	後期高齢者医療事業の健康診査に係る委託経費等
(新) (特)保健事業と介護予防の一体的実施事業	17,926	後期高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に係る委託経費等
(コ) (特)保険料還付金	23,000	後期高齢者に係る過年度の保険料過誤納還付金並びに新型コロナウイルスによる保険料減免に伴う還付金
(特)還付加算金	1,000	後期高齢者に係る過年度の保険料過誤納還付加算金
(特)予備費	5,000	後期高齢者医療事業に要する予備費
児童相談所管理運営経費(政策)	19,145	児童相談所情報管理システム機器の賃借料等
妊婦・乳児健康診査経費	686,500	妊婦健診及び乳児(3か月及び7か月)健診の実施経費
妊婦歯科検診経費	2,600	妊婦歯科検診の受診費用に対する補助
こんにちは赤ちゃん事業	17,796	こんにちは赤ちゃん事業の実施に係る会計年度任用職員雇用経費及び助産師会等への委託料等
産前・産後母子支援事業	10,400	特定妊婦等に対する相談・支援の委託経費
(新) 産後ケア事業	9,195	産後の心身の不調や育児に不安を抱える母子に対する心身のケアや育児のサポートに係る委託経費 <R2実施予定を新型コロナの影響によりR3から実施>
要保護児童対策事業管理経費	27,114	要保護児童の支援に係る経費
児童養護施設等の職員人材確保事業	279	職員人材確保のために採用が内定した学生を採用前に非常勤職員として雇用する児童養護施設等への補助

令和3年度当初予算一覧表

健康福祉局

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業、(拡)…拡充事業、(補)…令和2年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応)

(単位:千円)

事業名 (特)…特別会計	予算額	主な要求内容
子育て支援短期利用経費	4,590	ショートステイ・トワイライトステイに関する委託料及び事務経費
少子化対策推進事業	1,000	結婚支援を実施する結婚応援団体への事業費補助等
子どもの未来応援基金関係経費	4,740	子育て支援活動や子ども食堂の立ち上げ等に対する助成
放課後学習教室開催経費	820	教員退職者等の支援による空き教室を活用した学習支援の実施経費
(新) 清水が丘学園施設整備費負担金	35,825	熊本県立清水が丘学園施設整備に係る負担金
詳細調査経費	7,000	詳細調査等に係る経費
就学者自立生活援助事業	2,471	自立援助ホーム入居中の就学者に対する援助に係る経費
社会的養護自立支援事業	19,243	年齢到達により措置解除となった者の自立のための支援に係る経費
(新) 児童家庭支援センター運営事業	17,500	地域の児童福祉に関する専門相談対応・助言指導等の業務委託に係る経費
(新) 里親養育包括支援事業	56,000	里親養育を推進するための包括支援業務委託等に係る経費
(コ)(補) 妊産婦総合支援事業	62,000	妊産婦ヘルパーの利用支援等に係る経費 ※令和2年度2月補正予算で対応(62,000千円)
(補) 児童養護施設等におけるICT化推進経費	4,400	児童養護施設等におけるパソコン等のオンライン設備の導入に係る経費 ※令和2年度2月補正予算で対応(4,400千円)
子ども文化会館施設整備経費	689,300	空調・特定天井改修等の工事に係る経費
私立地域子育て支援センター経費	45,315	私立子育て支援センター運営委託経費
総合子育て支援センター経費	10,684	総合子育て支援センター会計年度任用職員の人件費等
公立地域子育て支援センター経費	25,304	公立子育て支援センター会計年度任用職員の人件費等

令和3年度当初予算一覧表

健康福祉局

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業、(拡)…拡充事業、(補)…令和2年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応)

(単位:千円)

事業名 (特)…特別会計	予算額	主な要求内容
街なか子育てひろば事業経費	5,828	熊本市現代美術館内にある街なか子育てひろば会計年度任用職員の人件費
病児・病後児保育事業	97,806	病児・病後児の一時保育に係る経費
子ども医療費助成事務委託事業	19,506	子ども医療費助成申請書等のデータ入力業務委託に係る経費 外 ＜アンケート調査を実施＞
審査事務集約経費	15,802	児童手当等現況届の審査等の集約化業務委託等経費
(コ)(補) 感染防止対策経費(子育て支援センター等)	6,000	マスク等の衛生用品購入に係る経費等 ※令和2年度2月補正予算で対応(6,000千円)
(コ)(補) 感染防止対策経費(ファミリー・サポート・センター)	300	マスク等の衛生用品購入に係る経費 ※令和2年度2月補正予算で対応(300千円)
(コ)(補) 感染防止対策経費(病児・病後児保育)	2,400	マスク等の衛生用品購入に係る経費への補助 ※令和2年度2月補正予算で対応(2,400千円)
(コ) 感染防止対策経費(児童館)	3,600	マスク等の衛生用品購入に係る経費等
(特)母子父子寡婦福祉資金貸付金	168,901	(債務負担行為 令和4年度～令和8年度 限度額 90,000) 母子家庭の母または父子家庭の父、寡婦等への資金の貸付
(特)公債費	743	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計の剰余金一部を国へ返還
(特)他会計繰出金	356	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計の剰余金の国への一部返還に伴う一般会計への繰出金
公立保育所整備(維持)経費	499,000	公立保育所の施設・設備整備経費
児童福祉施設整備費助成	662,200	認可保育所等の改築に対する助成
保育士就職支援事業	4,300	保育士確保のための潜在保育士等の就職支援経費
保育士資格及び幼稚園教諭免許状取得支援事業	2,400	保育士資格等取得費助成
家庭的保育事業	1,000	家庭的保育者等の養成のための研修経費

令和3年度当初予算一覧表

健康福祉局

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業、(拡)…拡充事業、(補)…令和2年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応)

(単位:千円)

事業名 (特)…特別会計	予算額	主な要求内容
私立保育所延長保育促進経費	150,583	私立保育所等において、開所時間を超えて延長保育を実施するための経費助成
私立保育所等一時預かり事業助成	16,000	就労形態の多様化等に伴う一時的な預かりや緊急時の一時預かり事業の経費助成
認可外保育施設助成事業	13,200	園児の安全・安心に直接関わる経費への助成、及び障がい児保育または乳児保育を行う認可外保育施設への助成
幼稚園型一時預かり事業	85,500	認定こども園等園児(1号認定)を対象とした一時預かり事業経費助成
待機児童支援助成事業	1,180	認可外保育施設利用者の経済的負担軽減経費
公立保育所延長保育促進経費	92,300	公立保育所における延長保育事業経費
公立保育所一時預かり事業	4,411	公立保育所における一時預かり事業経費
私学助成(幼稚園)	9,000	私立幼稚園の職員研修費助成
私立幼稚園等特別支援教育助成	1,500	特別支援教育に係る研修を行うために要する経費への補助
私立保育所障がい児保育助成	126,000	障がい児の受入れを行う私立保育所及び認定こども園に対する保育士雇用経費助成
子ども子育て支援給付関連事務経費	20,475	幼児教育・保育の無償化に伴う業務に要する経費及び保育料納入対策等の業務委託経費
(コ) 感染防止対策経費(保育所等)	156,400	マスク等の衛生用品購入経費、かかり増し経費助成
(新) 保育所等におけるICT化推進事業	80,600	保育所等のICT化に必要なシステム導入経費に対する助成